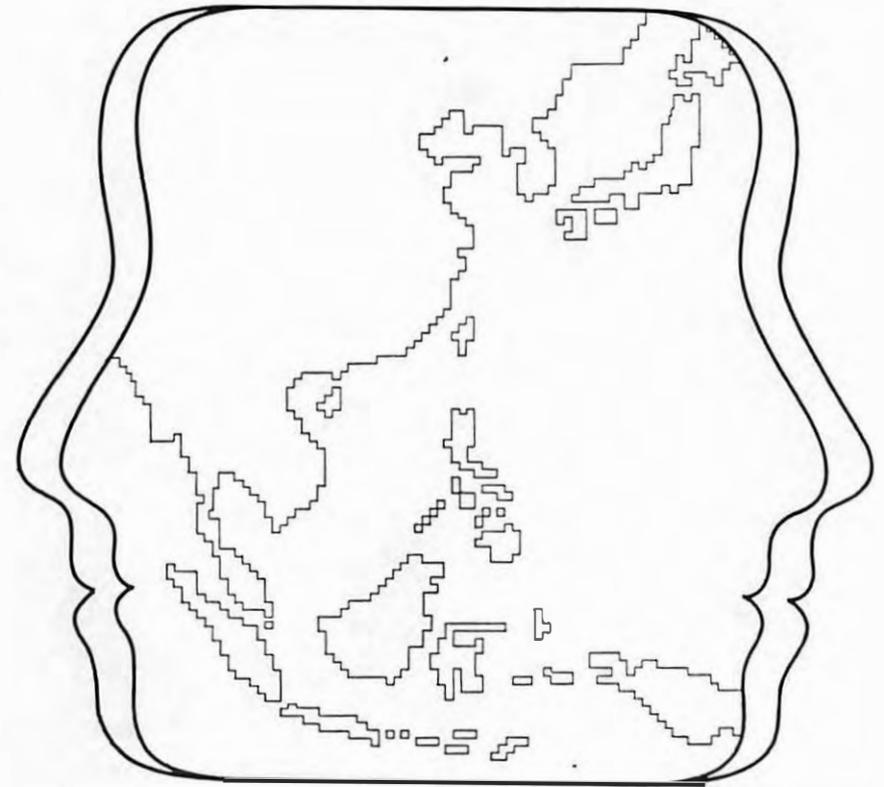


東 亜

144

特集 中国経済政策の転換



強まる中ソ和解の可能性

— 友好同盟条約廃棄後の世界 —

東京外国語大学教授 中 嶋 嶺 雄

(聞き手 伊豆見 元)

— 去る四月三日、第五期全人代常務委員会第七回会議は、中ソ友好同盟相互援助条約の廃棄を決定し、黄華外相が当日、駐北京ソ連大使のシチェルバコフにそれを通告いたしました。ここに三〇年に及ぶ中ソ友好同盟条約は、来年四月十一日の満期を待つて消滅することになりました。これは極めて歴史的に大きな意味を持つドラマであったと考えられますので、まずその点をお伺いしたいと思います。中嶋先生は、昨年の十二月に、中ソ対立の歴史的背景、およびそれが現代にどのような意味を持つかということに関する大塚浩淵な研究書『中ソ対立と現代——戦後アジアの再考察』を中央公論社から出されまして、ちょうど研究を一応完成されたところでいらっしゃいますので、まず中ソ条約が廃棄されたこと、また中ソ条約そのものの持つ歴史的な意味というようなところからお話を始めていただければと思います。

中嶋 一口に言いますと、やはり戦後体制というものが名実ともに終わったということですね。八〇年代を迎えるに当たって、その前年である七九年にこういうことが起こったということは、極めて象徴的な意味を持つと思います。アジアは、八〇年代に向けて、名実ともにまさにこれから新しい時代を迎えるわけで、その新しい時代というのは、どういう国際秩序の枠組みの中で形成されていくのか、その辺がまったく未確定です。こうした状況に投げ出されたということがまず言えるような気がいたします。

これを歴史的に回顧してみますと、中ソ友好同盟相互援助条約は、一般的にあまり知られてはいないのですが、それがどういう経緯で結ばれたかという問題をあらためて考えてみる必要があります。これは第二次大戦後の国際秩序の再編過程というのを見てみなければいけないわけで、もともと

発端は、スターリンのソ連と蒋介石の中国との間に締結された中ソ友好同盟条約を一つの出発点にしているわけです。

一九四五年八月十四日、モスクワ時間の八月十四日ですから、日本時間では八月十五日になるわけですが、日本の無条件降伏の直前にこの中ソ友好同盟条約は結ばれました。実は四五年二月のヤルタ会談において、米英ソ三大国の間で交わされたヤルタ協定、いわゆる極東をめぐる秘密協定、この協定の中に中ソ友好同盟条約を結ぶという項目が入っているわけです。これは、ご承知のようにソ連の対日参戦の代償としてソ連が要求した極東の権益——日本にも関係する千島・樺太の問題も含まれますけれども、特に中国大陸に存在する幾つかの権益——長春鉄道や旅順・大連の港、これらのものを含む権益を米英側がソ連に提供するとうたった。蒋介石政権を全く除外した形で、そういう秘密協定が結ばれたわけです。

しかしながらこのことは、やがて蒋介石政権に知られるものでありますし、蒋介石政権を犠牲に追い込むものでもあるわけですから、ある意味でその補完の意味を持つ安全保障措置として、中ソ友好同盟条約というものを結ぶ、しかも日本の敗戦の前に結ぶんだということが決められたわけです。

ご承知のようにソ連は、わずか一週間の戦闘でアジアの勝利者になり、そしてヤルタ協定を、アジアに関する限り完全に履行いたしました。しかもそれを完全に履行したという最

いることは、当時、中国共産党内部にも対米宥和を求める動きがあったわけで、毛沢東自身もそういう動きをみせているわけですが、結局それを向ソ一辺倒に賭けていった。そして中華人民共和国が成立する。

やがてモスクワに行つて、この不平等関係を改善しようとしたのが、そもそも中ソ友好同盟相互援助条約に対する中国の思惑だったと思います。そうでなければ、あんなに交渉が難航するはずはないわけで、二カ月半にわたつて、建国直後の中国の指導者がモスクワにとどまらざるを得ず、さらに途中、周恩来をそこに呼び寄せざるを得なかった。そうやってようやく条約締結にこぎつめたわけです。

その時のソ連の態度は、非常に傲慢なものでありました。恐らく毛沢東は、初めて会ったスターリンに、今度こそは歓迎されるのではないかという期待を持ってモスクワを訪問したと思われませんが、しかしスターリンの態度は非常に冷たいものであった。

本来、そこで席をけつて毛沢東は帰ってくるべきであったかもしれませんが。しかしながら、当時アジアの冷戦が、もうすでに激化している状況の中で、しかも中国国内もまだ不安定な状況にある中で、やはり中ソの友好と団結ということを経営することは、毛沢東自身にとつても、中国共産党自身にとつても必要不可欠な大前提でありました。結局、渋々と条

後のため押しのような形で、——日本の終戦直前、日本のポツダム宣言受諾ということを知つてソ連は知つていたわけでありまして——そのどさくさに紛れて結んだのが、四五年の中ソ友好同盟条約であつたわけです。

中ソ友好同盟条約は、蒋介石、あるいは当時交渉に当たつた宋子文などをして大変驚かせるものであり、中国にとつては非常に屈辱的なものでした。しかしながら、当時、中国の置かれた立場、特に国民党としては、共産党の脅威におびえざるを得ない。もし中国側がソ連の要求に応じないと、中国共産党とソ連との関係は強化されるといふ潜在的な弱みにつけ込んで、ソ連はこの条約を結んだ。そのことによつて、ソ連の極東権益を確保する、特に中国を一種の人身御供にしてしまつたわけです。

このことは、やがて中国共産党をも逆に驚かせるわけでありまして、中華人民共和国成立後、まず重要な国際関係である対ソ関係を考えた毛沢東は、何としてでもこの不平等な中ソ関係を改善したいという潜在的な意識があつたと思えます。ですから、「向ソ一辺倒」という中華人民共和国建国直前の毛沢東宣言（一九四九年七月一日）にも、恐らく毛沢東の意識の中には、やはりソ連に賭けることによつて、中ソ関係を改善していきたいという意識があつたと思えます。

今、歴史的な文書がいろいろ公開されて、明らかになつて

約を結ばざるを得なかったというのが、中国側のいつわらざる本音であつたかと思えます。

この時に結ばれた中ソ友好同盟相互援助条約は、ご承知のように三〇年の期限を設けており、それが満了するのが来年の四月十一日、その一年前に、もしも両締約国のどちらかが廃棄を表明する場合には、条約廃棄の通告をしなければいけないという規定になっています。それにもとづいて、今回の中国による廃棄通告措置がとられたわけです。

以上のように考えてきますと、いわばヤルタ協定を出発点にした戦後の国際秩序というのが、まさに名実ともにこれによつて終わったということになると思います。もちろん戦後史をひもとく時、すでに中ソ対立が深刻化した時期から、つまり五〇年代の半ばからと言つてもいいと思いますが、実際には中ソ関係というのは形骸化しつゝあつたわけです。一九五八年の台湾海峡の危機——金門・馬祖島砲撃というものも、中国は、それによつて中ソ条約の実効性を試したわけですが、結局そのことによつて、中国は、ある意味では挫折感、ソ連信頼するに足らずという感じになつていくわけですから、実際にはすでに形骸化していた。にもかかわらず、やはり戦後の国際秩序というものが、そういう枠組みの上に形成されたということにおいて、中ソ条約という一つの座標軸は、やはり存在していたと思うのです。

もしも、こういうものが存在している限り、中ソ関係が改善された時には、当然その条約は生きてくるわけですし、今回ソ連側は、そのことを非常に期待していたと思えます。だからソ連からは絶対廃棄しないということをしたたびび明言していました。しかし、中国があえてああいう挙に出たということによって、ここでその枠組みは名実ともに終わる、まさに戦後世界体制というものが崩壊したわけです。

ところが今現在、これからのことを考えますと、八〇年代というのは一体どうなるのか。今中国が狙っているような、いわば米・日・中というある種の新しい「東方のNATO」と、中国が最近言うような方向に沿って、反ソ同盟ができるのか。これは必ずしもそう単純ではない。

一方、最近の一連の動きの中で、ソ連・ベトナムを軸にして、アジアにもう一つの動きができてきたわけですが、こういうものが果たして定着するのかわという問題もある。ベトナムは、果たしてどこまでソ連と同盟関係を続けるのか。あるいは日本共産党とソ連共産党との関係改善とか、やがてひょっとすると、中ソ関係というものが大きく動くのではないかとすることも含めて、これからの八〇年代の将来が非常に不確定であることは間違いないわけです。そういう意味で今回の中国による中ソ友好同盟相互援助条約の廃棄通告は、非常に歴史的な意味を持っているのではないかと気がします。

いうことを言っていたわけですから、いわば中国側は、薄氷を踏むような思いで、この決断を下したと思います。

今回の決断に至るまでにはかなりの迷いがあったことは事実でしょう。しかしながらそれを促した大きな要因は、やはり中越戦争ではなかったか。もちろん中ソ条約の廃棄は一方では、ある意味でソ連の出方を非常に刺激するわけですから、中越戦争によって中ソ関係が悪化するという前提に立てば、中国は、廃棄をあるいはしなかったかもしれせん。ともかく、中越戦争によって、中国は、ソ連の出方を試したのではないかと気がします。

結局、ソ連は、いろいろなことを言うけれども、実際に軍事力行使することはあり得ないという判断を中国は下したと思われます。しかしながら中国は、また廃棄のもたらすリパーカッションも恐れていたと考えられます。そうしますと、廃棄するからには、相手を刺激しないようにできるだけの処置を講じて、丁寧にやった方がいいのではないか。単に新華社声明だけではなくて、ちゃんと外務大臣がソ連大使のところへ行つて、そのことを正式に通告する必要がある。ただそれを急に行なつたのではないということ、事前に、三月三十一日に秘密の折衝があったと言われているわけです。

その際も、中国側としては、この条約はもう時代錯誤であ

ただ今、中ソ条約締結の過程から最近に至るまでの経緯を簡単に振り返っていただきまして、同時に八〇年代に至る問題点もご指摘いただいたわけですが、次に廃棄後の状況を伺う前に、まずなぜ中国側が今回、中ソ条約を廃棄するという決断に至ったのかという点を少しお伺いしたいと思います。

中嶋 率直に言いました、私は、六対四ぐらいで廃棄しない方向が出ていたのではないかと気がするので。確かに日中平和友好条約の時には、日本との間に廃棄するという約束をしておりましたけれども、その後の中国側の発言を見ると、その形式をどうするのか——まだ未確定であるというようなことを言ってみたり、あるいはその前には、新華社で声明しておけばいいというようなことを言ってみたり、またそれについて、まだ形式はわからないと言ってみたりして、中国側の主張を忠実にトレースしている限り一体中国はどういう形で廃棄するのか、だんだんその辺があいまいになってきていたような気がします。

しかしながら、こういう状況の中で、もしも廃棄するとなると、中国としては、いわばまる裸になるわけです。しかもソ連は、それをおどしていた。廃棄の責任は、あげて中国側にあるということ、ブレジネフも、たしか一月にそういう主張をしておりましたし、その後もソ連側は、しばしばそう

るといふ点をまず強調した。ご承知のように中ソ友好同盟相互援助条約は、対日条項と言いますか、日本を、いわば両者の妥協のための一つの取引材料みたいにしてできています。日本軍国主義の復活、そしてそれと結び力が出てきた時に、中ソは共同で軍事的に同盟関係を結ぶということですから、それは今日の状況ではもう時代錯誤であるには違いありません。従って、中ソ条約が時代に合致しないということ、今回、中国は非常に強調したわけです。

そのことは、ソ連を強く刺激することを避けたことになり、また、形の上で一片の通告を一方的にするのではなくて、大使が事前に根回しをしたことも同様の効果を持った。しかもその根回しの上で、国家関係の改善を中国側が提案しているということ——そこには、中国側としても、非常に慎重な配慮をした跡が見えるわけです。

翻って考えてみますと、中越戦争下、中ソ関係は非常に悪いと言われ、巷間中ソ戦争は必至だというようなことも言われている二月下旬から三月上旬にかけて、国境河川の通航をめぐる中ソ間の事務レベルの会談は非常にうまくいったという非常に有力な情報もあるわけです。

こういうことをいろいろ考えてみますと、中国はかなり冷静に対応していた。ですからそういう意味では、中国側としては非常に逡巡したあげく、薄氷を踏む思いで決断し、そし

同時に相手を刺激しないような措置を講じた。中国としては、最近のソ連側の出方をかなり読んだ上で、そういう処置を講じたということになるのではないかと思います。

—— それではソ連側は、今回の中ソ条約の廃棄というものをどのように受けとめているのか、次にその問題をお伺いしたいのですが、去る四月十八日にグロムイコ外相は、中国側の提案した中ソ会談を受けて立ってもよいというような覚え書きを中国側に手渡ししました。先ほど先生がお話になりましたように、中ソ河川交渉も比較的うまくいっていたというところもありますし、またホワイティンク教授などのように、中ソ戦争を仕掛ける、すなわちソ連が中国に報復するほどソ連には今力もないし、やはり中ソ和解の方向へ行く可能性はあるであろうという見方もあります。ソ連側としては、今回の中ソ条約の廃棄というのをどのように受けとめて、今後どのように中ソ関係を修復改善していこうと考えているのでしょうか。

中嶋 ソ連の最大の外交戦略は何かと言いますと、やはりSALTでも何でもなくて、当面ソ連にとって一番大きいのは、中ソ関係の改善だと思っております。これは私が、ソ連側の中国政策の政策決定の衝にあるM・S・カーピッツァ氏と一九七五年に話し合った時も、ソ連側は、実にしたたかに、しかも長期的な展望を持って中ソ改善ということを考えている

です。

—— こういうことを考えますと、時間がたてばたつほど中国は、やがて内政が外交に反映するようになる。中国の対外関係というのは、内政の延長だという一つの方向性がありますから、そうであるだけに、ソ連は、今もう少し時間をかけて見ていたいと考えるのではないか。そのことの方が、ソ連にとって大きな意味を持つことであって、変に、まさに「覇権主義」と言われるような軍事行動に出て、相手を威圧するようなことよりも、じっくり情勢を見ていく方が、ソ連にとってはプラスになるわけです。

またソ連にとって今のアジア戦略、中越戦争、そしてその背景にあったベトナムとの関係の強化、ソ越条約下のソ連のアジア戦略というものは、その点で非常に大きなはずみをつけています。非常に有利な状況になってきていますから……。そういう状況があるだけに、ソ連としても、中国との正常な国家関係を回復していくという方向に、本当の狙いがあると聞かれますし、余り刺激的なことをしないのではないかと聞いています。

また見方を変えれば、今回、これで中ソ関係は一番極限的な状況にきたわけです。物事は、極限に行けば、あとはむしろそれと反対の方向が内部的に熟していくわけで、今はその点を十分考えた方がいいのではないかと思います。

なとつくづく痛感したわけですが、今、ソ連は、時間がたてばたつほど、中国はソ連にとって扱いやすくなってきているというふうな考えていると思います。

—— それは一つには、中国内政の変化が要因となっていると考えられる。今日の中国内政は、いわば毛沢東を否定しているわけで、最近若干の揺れ戻しがあるけれども、実際には、例えば毛沢東の政策というものは、もう完全に否定されていると言っていると思います。例えば最近、大躍進政策などの問題は否定されて、同時に彭德懐が正しかったというようなことを言い始めた。主として彭德懐が名誉を回復しただけではなくて、彼が非常に人気を獲得していきまして、彭德懐に関する思い出話などがたくさん出るわけです。これは完全に中国内政が一八〇度「非毛沢東化」の方向に走ろうとしている微候と見做しうる。

彭德懐は、大躍進政策を中心とする内政面で毛沢東と対立したのみならず、ご承知のように対外政策において、彼は、まさにソ連との友好を第一に考えていたわけですし、軍の近代化についても、ソ連モデルを最後まで主張していたわけです。こういう親ソ派、ないしは「中国のフルシチョフ」と文字通り言ってもいいようなリーダー達が名誉を回復し、彼等が人気を獲得しているということは、中国内政を見てみますと、ソ連にとって、だんだん抵抗がなくなってきているわけ

—— ただ今、先生は、一種の中ソ和解の可能性ということもご指摘になったわけですが、最近のソ連の状況を見て

いますと、例えば四月五日に発表された国際問題専門誌『新時代』が、中国封じ込めを企図していると言われているアジア集団安全保障構想を再び提唱したというようなこともございましたし、また、アジアにはじめて大型の空母を配備するとか、大変軍事的に活性化していることを認めざるをえません。さらに、ベトナムにおいてもソ連海軍がカムラン湾を使用するか否かということも大きな問題になっています。大変アジアでソ連は活動的になっている方向が指摘しうると思うのですが、そういうものは、やはり中国を刺激して、中ソ和解の可能性を遠のかせるということにはなりませんでしょうか。

中嶋 当面ソ連は、アジア戦略が非常に有利に働いていますから、その点で、今すぐ対中和解へと踏み切ることは非常に困難だと思いますが、ただソ連の長期的な戦略からすれば、アジア集団安保というのは、最終的にはその中に中国も入れたい。また、中ソ間で、新たな平和条約みたいなものを結びたいというふうな今後は考えていくのではないかと聞いています。

その点では、ソ連の今のアジアに対する活発な動きと、中ソ和解の可能性というものは、決して矛盾しません。一方で

れば、中ソ条約廃棄で、日本は反ソ親中になります。すなわち、このように痛烈な非難もありましたし、それだけに日本外交の前途は、ある種の困難性を増してきたのではないかと、この頃もするわけですが、その点についてお願いいたします。

中嶋 やはり日中平和友好条約というものが、今日のアジアを流動化させる大きな要因となったことは否定できませんね。いや、そうじゃないんだ、ソ越条約はたとえ日中条約がなくてもやはり結ばれたであろうし、中越関係はそうじゃないですが、ただ日本のように極めて大きな影響力を持つ国が、日中条約の締結というある意味では非常に死活的な、一か八かの選択をしたわけですから、そのことが持つ影響力というものがいかに大きいかということは、日本は考えておかなければいけないですね。

日本人は、自分がそれほど大きな影響力を持ち得るんだということを余り意識してない。そこに、日本外交の大きな問題点があるわけで、そういうことからすると、すでに中ソ友好同盟相互援助条約についていろいろ日本が言及したこと自体も、日本が中ソ対立の中に巻き込まれていたことを意味すると思います。さらに「覇権」条項を入れた条約を結んだことによつて、日本は、この点で中国側にコミットする結果となりました。

ムで条約を結んでしまい、そして台湾との関係は全部断絶してしまつた。

ところがアメリカの場合は、防衛条約を廃棄したにもかかわらず、それ以外の条約や協定は全部残る。外交官並みの待遇を、台湾側の外交官に同じように与える。アメリカに残した資産も、台湾に帰属するような措置をきちんととつたという点において、その点では、アメリカの良識に注目すべきかもしれません。

このようなことを考えると、日本外交の体質というものが、逆に問われていくような気がします。

(一九七九年四月二十四日収録)

資料

中ソ関係略史

中ソ同盟の成立

周知のように、一九五〇年一月に締結された中ソ友好同盟相互援助条約は、当時、中ソ両国の社会主義的団結と「兄弟的友誼」のシンボルとして宣伝されたものであった。だが、その後もこの条約締結時においてさえ、毛沢東とスターリンとのあいだには大きな不一致があり、中ソ交渉はその出発点において「中越条約」の締結に比べて、最近にいたつて明らかになつてきた。毛沢東がのちに一九六二年九月の中国共産党八中全会で衝撃的に告白したところによると「私は

ですから今後の日本外交の課題は、いかにして全方位外交と言われるものの主体性を確立するかということにあるのであつて、この点では、中ソ関係の将来が不安であるだけに、その不安が解消されない限り、日本は中ソどちらかにつんのめらない方が賢明と思われまふ。

そうした点では、今後、日ソ関係をどう改善していくか、あるいは日本とベトナムとの最近ある種の冷たい関係をどう修復していくかという問題、そしてこういうアジアの大国のはざまにあつて苦悩している台湾とか、あるいは韓国というもの、日本外交がどういふふうな位置づけられていくかということ、やはりもっときめ細かく考えなければいけないと思ひます。

この点で、最近の一つの教訓は、アメリカが米華防衛条約を廃棄して、米中国交正常化を図りながら、アメリカの議会というものが、ある種の良識をもつて、台湾のアフター・ケアを考えましたね。それでいわけゆる台湾法案というものを圧倒的多数で通過させまして、カーター自身もそれに署名せざるを得なかつた。このことによつて台湾は、かなり満足しています。

ところが日本は、一方に突つ走りフィード・バックが効かない。だから日中国交正常化と言へば、行くところまで行つて、しかも「覇権」条項というものまで入れた中国側のター

モスクワへ行き、中ソ友好同盟相互援助条約に調印したが、このときも一場の闘争があつた。スターリンは調印しようと思はず、二カ月の談判をへて最後に調印したのである」(在八届中全会上的讲话)。

この毛沢東発言は、きわめて重大な意味をもっている。すなわち中ソ条約の締結に於いて、すでにスターリンのソ連と深刻な対立があつたことが暴露されているのみならず、この経緯からみても中ソ同盟関係なるものが、そもそもきわめて不安定な基盤のうえに立っていたことが明らかにされているからである。

さらに、このとき中ソ間には中ソ条約のほかにさまざまな取り決めが交されたが、それは中国にとつて決して有利なものではなく、たとえば、ソ連の「兄弟的援助」もその内実は東欧衛星国などの援助にしかすぎなかつたのである。しかも、ソ連は一方で新疆地方における各種の権益の設定などソ連に有利な要求をおこない、一九五〇年三月二十七日にはモスクワでこの問題にかんする協定も調印されたのであつた。

こうして、中華人民共和国成立直後の中ソ関係は、一九五〇年六月に勃発した朝鮮戦争にたいする中国側の評価と対応とともに、中国、とくに毛沢東の強い対ソ不信をつつとつて悪化してゆく。朝鮮戦争をめぐる中ソ関係について中国は一九七二年一月、「ソ連は死の商人だつた。中国が朝鮮戦争に資源を投入して、血を流して戦つて、ソ連は資源を搾取して富を築いて、この問題にかんする中国側の深刻な反感と、ソ連にたいする激しい不満の一端をのぞかせたのである。

このような経緯があっただけに、一九五三年三月のスターリンの死は、中ソ関係に新しい転換をもたらす契機とならざるをえなかった。すなわち、朝鮮戦争休戦の実現した翌一九五四年秋、中国建国五周年にあたり、当時のフルンチェフ、ブルガーニン、ミコヤンらスターリン以後のソ連を集团的に担う大物代表団が訪中して開かれた中ソ会談は、中国にとってきわめて爽りのあるものとなり、中国側ははじめて「兄弟的友誼」を味わったのである。

この北京会談では八項目の諸協定が成立し、ソ連の旅順港からの撤退も実現し、また、新疆地方を中心としてソ連側に有利な条件で設立された有色・非鉄金属の中ソ合弁会社も消滅することになった。こうして、中国はようやく対ソ自立への第一歩を踏み固めたのである。

中ソ対立の激化

やがてソ連は一九五六年二月、ソ連共産党第二十回大会で「スターリン批判」を敢行するとともに二十回大会路線を提起し、ここに中ソ対立の公式の起点といわれる中国共産党とのイデオロギー論争の口火がきられることになる。この大会で、フルンチェフは有名なスターリン批判の秘密報告をおこない、平和移行、平和共存の新思路をうちだしたが、中国はこれには重大な原則的あやまりがあるとし、こうして非スターリン化の進むなかで中ソ論争は潜在的な進行過程にはいつてゆく。

やがて一九五八年夏の台湾海峡危機にかんする中ソの角逐と、それに関連した中ソの核をめぐる軍事抗争を経て、「一九五九年の中ソ知識人による中国批判の総動員体制をとるとともに、組織的中国批判を積極的展開するようになった。この間、一九六五年からベトナム戦争がつづいたが、それを介してさえも中ソの関係は調整しえなかったし、さらに、一九七五年春、ベトナム戦争が終結してからは、アジアをめぐる中ソ間の角逐がさらに激しくなり、中ソ対立の根深さとともに中ソ関係改善の困難性を、あらためてわれわれに示したのである。

反ソ統一戦線と中ソ条約の廃棄

こうして中ソ対立は、その深刻さと根強さゆえに、いわば今日の国際政治のみならず、世界史の将来をも規定しかねないほど大きな要因となってきた。もともと、このような状況下においても中ソ関係改善への動きがまったく認められなかったわけではない。たとえば、ソ連側は一九七一年には武力不行使条約の締結にかんする提案を、そして一九七三年には不可侵条約調印にかんする提案を中国にたいしておこなっている。しかし、そのいずれの場合にも、中国政府は「中ソ間には中ソ条約が存在するのであるからその必要はない」と回答し、その受け入れを拒否した。

そして中国は、一九七七年頃からは公然と「反ソ統一戦線」の結成を呼びかけるようになり、一九七八年八月に「覇権」条項入りの日中平和友好条約が締結されるにおよんでは、それはさらに明確化されることとなった。また、一九七九年一月一日には米中国交が樹立され、ソ連はこれを米・中・日三国協定の形成と見做し強く反発することになる。そしてその後、カンボジアをめぐる「中ソ代理戦

争」にまでいたったのである。やがて一九六二年四月になると、中ソ論争が理論闘争として公然化し、ソ連は同年七月、中国の経済建設にたいする一切の援助を停止し、中国に派遣していた技師、技術者を全員帰国させた。

そして、一九六三年の中ソ会談決裂を契機として、ついに中ソ両共産党間での調整は不可能となり、国際共産主義運動の多数派工作と主導権争いがここに激化していったのである。その結果、中国共産党は国際共産主義運動のなかで孤立化するようになり、とく文化大革命によってそうした傾向はさらに強まった。文革が開幕してから中ソ両国の関係はいよいよ悪化し、一九六八年八月、チベット事件にさいしてのソ連軍チベット進入以降は、中国はソ連を「社会帝国主義」であると断罪しはじめたのである。

やがて、一九六九年三月には黒竜江上の珍宝島(ダマンスキー島)での国境紛争、そして同年夏の新疆地方を中心とする深刻な国境軍事衝突にまで、両国の対立関係は発展した。こうした状況のなかで中国は対ソ臨戦態勢を着々と整えてゆき、一方、ソ連は国境に大規模な軍隊を集結させたのをはじめ、一九六九年の「アジア集団安全保障構想」をもとに、インド亜大陸から東南アジア、北東アジアにかけて戦略上・外交上の両面から、中国封じ込め体制を強化するようになった。

このようななかで、一九七一年、中国が対米接近をはたしたのは、戦略上の二正面作戦を避けることが、その大きな要因となっていた。ソ連は米中接近の明らかになった一九七一年十二月に、学者・團相互援助条約の廃棄を通告したわけである。

こうして、三十年におよぶ中ソ対立の歴史には一つの時代が画されることになった。今後中ソ関係はその「冷戦」状態をさらに深化させてゆくのか、それとも改善への動きをみせはじめるのか——いまアジアの二超大国は、その新たな関係史のページを開こうとしている。